



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

ブドウによる6次産業化の推進 「ワイン特区」の検討を指示

Q ①本市ワイン産業の屋台骨で後継者不足への対策、②新たな品種の導入、栽培技術指導の面で果たす「葡萄が丘農業研究所」の役割は大きいが、その強化支援策、③ブドウによる6次産業化のさらなる推進を図るため、ワイン特区を導入し、やる気のある人材を市内外から求めること、遊休農地等をブドウ畑に切り替えること、将来的には、ワインツーリズムによる交流人口の拡大を視野に入れた取り組みを行うべきと思うが、考えを伺う。

A 【市長】 ①高齢化と後継者不足への新たな施策として、新規就農者に対し、就農初期に必要な生産資材購入に係る経費や研修費用等を助成する支援事業を一般会計補正予算に計上している。また、「地域おこし協力隊」事業を活用し、継続的な支援につながるよう取り組んでいく。

②県の事業を活用した園地整備を行ってきたが、今後も計画的に環境整備を進めていく。また、ブドウ栽培の指導については、県職員OBによる技術指導に加え、園地管理を委託している花巻農業振興公社と連携協力しながら対応している。今後も県等の関係機関

の協力を得ながら必要な指導体制を確保していく。

③ブドウによる6次産業化のさらなる推進について、既に「ワイン特区」の検討をしており、大迫地域を中心とした新たな戦略として諸課題の整理を行い、早急に対応していく。また、本市で盛んなグリーンツーリズムのより一層の活性化を検討しており、将来的には、その中で「ワインツーリズム」も検討できるものと考えている。



栽培技術指導などの役割が期待される葡萄が丘農業研究所

【そのほかの質問】 人口減少対策ワーキンググループの取り組みについて、子育て支援について、結婚支援について、大迫中学校の構造等の考え方について



若柳 良明 議員
(平和環境社クラブ)

米価の大幅下落への対応策は 肥料、農薬等の購入に助成

Q 平成26年度産米の概算金が大幅下落したことに伴い、市内では約15億円の減収となっている。農家の生産意欲の高揚に取り組むとしているが、対応策について伺う。

A 【市長】 平成27年度産主食用米の支援策として肥料、農薬の購入経費助成を行う「水田営農継続緊急支援事業」として9千897万円を3月補正予算に提案している。その内容は、生産調整方針に参画し、平成27年度産主食用米の生産目標数量に沿う生産者を対象に、作付面積10アール当たり、肥料に500円、農薬に1千円を助成し生産コストの軽減を図るもの。また、土壌改良資材についても、購入経費の一部を助成する「花巻米生産確立支援事業」として5千279万円を一般会計当初予算に提案している。



米作への市の支援が行われる

人口減少対策は

Q 市長が重点課題として取り上げている人口減少対策の主な事業内容について伺う。

A 【市長】 まちづくりの分野、ことの主な事業は「しごと」分野で

はUIJターナー者および雇用事業者への奨励金交付事業、新規就農者支援事業、工業・流通団地整備事業、「暮らし」分野ではイーハトーブ養育センター整備事業、感染症予防対策事業、乳幼児医療費助成事業、「人づくり」分野では学童クラブの整備や保育料負担軽減事業、「地域づくり」分野では地域おこし促進事業、定住促進事業など、総額83億781万円の事業費を計上している。

【そのほかの質問】 林業振興について、成年後見制度について



藤原 晶幸 議員
(明和会)

健康づくりと食育について 健康寿命の延伸等に取り組む

Q 市民の健康づくりと健康寿命を延ばすための取り組みを伺う。

また、新たな食育推進計画策定の考えはないか伺う。

A 【市長】 健診の結果で要指導となった方への保健指導の充実、特定健康診査及び人間ドックの受診勧奨に取り組んでいる。

また、介護予防の推進に加えて生活習慣病の予防に取り組んでおり、運動指導や口腔(こうくう)保健指導のほか、栄養指導等を実施している。平成26年度は、国のモデル事業を活用し、若葉町において地域の自主的活動を支援する「かたちで「通いの場」(※)事業を実施しており、この活動をさらに充実させていく。

新たな食育推進計画の策定については平成28年度に行う「健康はなまき21プラン」の中間評価に合わせ、プランに掲げる「栄養・食生活」の部分を具現化するものとして策定する。

農業振興について

Q 本市の農業の持続発展を目指す道しるべとなる「(仮称)食料・

※【通いの場】 住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組み。



通いの場での健康づくり(若葉町)

【そのほかの質問】 スポーツ振興について

農業・農村基本条例」の制定についての考えを伺う。

A 【市長】 農業・農村の振興を着実に推進する観点から、法令や国、県、市の各種計画、他市町村の条例を検証し、基本条例を制定した場合のメリットやデメリットについて検討している。農業基本条例については、市の責務を明確化するとともに、各種施策との関連づけなど、その内容を整理する必要がある。また、国の食料、農業、農村基本計画の見直しの議論がされており、それらの動向を見据えながら、引き続き検討していく。

市政「こが聞きたい」
いっぱん質問



内館 桂 議員
(市民クラブ)

地域医療の推進対策は 市中心部に医療機関確保を目指す

Q 本市の医療、福祉、保健を担う三位一体の推進拠点が必要と考えるがどうか。拠点となる中核病院の整備に当たっては、県立花巻厚生病院跡地が適地と考えるが所見を伺う。

また、看護師の確保について、就学援助のみならず、定着策を講ずるべきと考えるが所見を伺う。

A 【市長】 地域医療ビジョンにおいて、市中心部に複数の診療科目と入院病床を有する医療機関を確保することが不可欠であると考え、今後の取り組み方針のひとつに掲げている。建設場所については、県立花巻厚生病院跡地が有力な候補地となることから、当該地を軸に検討している。

また、看護師の確保については、保健センターで看護学生の就業体験の受け入れを行い、地元への定着に取り組みできた。今後は、これに加え、子育て環境の充実など就業環境の改善について関係機関と連携して取り組んでいく。

介護従事者の定着策は

Q 介護従事者の定着が低く離職率も高い状況にあり、サービス提供や質の低下が懸念されるが、今



今後利用が期待される県立花巻厚生病院跡地

後の確保や定着化への対策を伺う。

A 【市長】 市では、平成22年度から24年度まで、緊急雇用創出事業として「働きながら資格を取る介護雇用事業」を実施し、延べ50人余の雇用創出を図ってきた。県では、介護の仕事のイメージアップを図るとともに、潜在的求職者の掘り起こしや有資格者の業界への復帰促進、就業後の資格取得支援等を行うこととしており、市としても協力していく。また、平成27年度の介護報酬改定で拡充される介護職員処遇改善加算について、市内の事業者に対して要件の周知を図り介護従事者の賃金改善が図られるよう努めていく。